

目次

「愛知県ベトナムサポートデスク」にご登録いただいた皆様に、3月分のニュースを発信させていただきます。

今号の目次

1. 2026年3月の社会経済情勢に関する報告書
2. ベトナムにおける外国協力機関及び研究機関の代表事務所設立ライセンス発行手続きに関する規則の改正及び補足
3. 南東ゲアン経済特区の拡大
4. AIカメラ — ベトナム製品、グローバル技術エコシステムへ進出
5. ホーチミン市の金融センターは順位を11位上げ、ASEAN地域で3位にランクイン
6. ベトナム政府と日本政府は、グリーン成長と気候変動への適応を目指す「グリーン変革のための共同予算支援プログラム」として、500億円の融資協定を締結
7. ギーソン製油・石油化学プラントは、原油の供給を確保し、安定した操業を維持
8. ベトナム首相が日本企業と対話：ベトナムの投資環境は大きな強み
9. ファム・ミン・チン首相は、ベトナムのエネルギー安全保障確保のため、日本に支援を要請
10. ベトナムは、関節置換手術を高い精度と安全性で実施できる初のAIロボットを導入

2026年3月の社会経済情勢に関する報告書

出所： Thông tin điện tử Cục Thống kê (www.nso.gov.vn)
ベトナム財務省統計局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

2026年第1四半期の鉱工業生産指数（IIP）は、前年同期比9.0%増（2025年第1四半期は8.3%増）と予測されています。具体的には、製造業が9.7%増で全体の増加率に7.6ポイント寄与、水道・廃棄物・廃水管理・処理業が7.8%増で0.1ポイント寄与、発電・配電業が6.3%増で0.6ポイント寄与となっています。

2. 企業登録状況

3月には、全国で約2万2000件の新規企業が設立され、前月比94.1%増、前年同月比40.5%増となりました。営業を再開した企業は7900件以上で、前月比28.3%増、前年同月比13.3%減となりました。一定期間の営業休止登録企業は5059社で、前月比18.8%増、前年同月比15.2%増となりました。解散手続きを保留して営業を停止した企業は6304件で、前月比80.5%増、前年同月比28.7%増となりました。解散手続きを完了した事業は3818社で、前月比16.0%増、前年同月比78.7%増となりました。

3. 投資状況

- 2026年3月31日時点のベトナムにおける外国投資総額（新規登録資本、調整済み登録資本、出資および株式購入額を含む）は152億米ドルに達し、前年同期比42.90%増加しました。
- 2026年第1四半期にベトナムで実施された外国直接投資は54億1,000万米ドルと推定され、前年同期比9.1%増加しました。
- 2026年第1四半期のベトナムから海外への投資は、48件の新規投資証明書が発行され、資本総額5億9,720万米ドルと、前年同期比2.6倍となりました。投資を調整したプロジェクトは4件であり、調整資本は2,280万米ドル増加、4.3倍となりました。全体として、ベトナムから海外への投資総額（新規認可および調整資本）は6億1,990万米ドルに達し、前年同期比2.6倍となりました。

4. 輸出入統計

3月の輸出入総額は935億5000万米ドルに達し、前月比39.2%増、前年同期比23.9%増となりました。

– 商品輸出：3月の輸出額は464億4000万米ドルに達し、前月比40.3%増、前年同期比20.1%増となりました。2026年第1四半期の輸出額は1,229億3,000万米ドルに達し、前年同期比19.1%増加しました。

– 商品輸入：3月の輸入額は471億1,000万米ドルに達し、前月比38.2%増、前年同期比27.8%増となりました。2026年第1四半期の輸入総額は1,265億7,000万米ドルに達し、前年同期比27.0%増加しました。

2026年3月の社会経済情勢に関する報告書

出所：Thông tin điện tử Cục Thống kê (www.nso.gov.vn)
ベトナム財務省統計局

5. 消費者物価指数(CPI)

2026年3月の消費者物価指数（CPI）は、前月比1.23%上昇、2025年12月比2.44%上昇、前年同月比4.65%上昇しました。これは、3月のCPIの前年同月比上昇率としては過去5年間で最高値です。

6. ベトナムへの外国人旅行者

2026年3月のベトナムへの外国人旅行者数は約210万人に達し、前年同期比1.3%増加しました。2026年第1四半期全体では、ベトナムを訪れた外国人旅行者数は676万人に達し、前年同期比12.4%増加、第1四半期としては過去最高を記録しました。

ベトナムにおける外国協力機関及び研究機関の代表事務所設立ライセンス発行 手続きに関する規則の改正及び補足

(出所：BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク：<https://baochinhphu.vn/chinh-sach-moi-co-hieu-luc-tu-thang-3-2026-102260228093004191.htm>

政府は、ベトナムにおける外国協力機関及び研究機関の代表事務所（代表事務所）の設立及び運営に関する2005年1月19日付政府政令第06/2005/NĐ-CP号のいくつかの条項を改正及び補足する政令第62/2026/NĐ-CP号を公布しました。本政令は、2026年3月1日から施行されました。政令第62/2026/NĐ-CP号は、ライセンス発行手続きに関する政令第06/2005/NĐ-CP号第8条第1項及び第2項を改正及び補足するものです。具体的には、以下のとおりです。

1. 外務省は、外国組織の代表事務所設立申請書を、外国組織が代表事務所を設立しようとするベトナム側の管理機関、関係省庁・関係機関及び当該外国組織が駐在員事務所の設置を予定している所在地の省または中央直轄市の人民委員会に送付します。

a) 省又は中央直轄市の人民委員会は、外国組織が代表事務所を設立する予定の地域における外国組織の活動状況について意見を提出します。

b) 関係省庁は、所管するプログラム又はプロジェクトに関する外国組織の活動状況について意見を提出します。

c) 外国組織が代表事務所を設立しようとするベトナム側の管理機関は、外国組織の代表事務所設立申請書について意見を提出します。

d) ベトナム公安省は、ベトナムにおいて駐在員事務所長に就任予定の者について意見を提出します。

南東ゲアン経済特区の拡大

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク: <https://baochinhphu.vn/mo-rong-khu-kinh-te-dong-nam-nghe-an-10226032716443664.htm>



チャン・ホン・ハ副首相は、2026年3月27日付決定第490/QĐ-TTg号に署名し、ゲアン省南東ゲアン経済特区（以下「経済特区」）の拡張を承認しました。

同決定によると、拡張後の南東ゲアン経済特区の面積は104,269.94ヘクタールとなり、その内は陸地93,319.94ヘクタール、海域10,950ヘクタールとなります。

この経済特区拡張の目的は、南東ゲアン経済特区を活気ある開発地域、すなわち中北部経済圏の主要開発拠点へと発展させ、ゲアン省および近隣省の急速な社会経済発展を促進する強力な推進力となり、全国の主要経済圏との格差を縮小することです。

本決定においては、ゲアン省東南経済区に対する活動、仕組み、政策および管理体制について、工業団地・経済区に関する法令、投資に関する法令および関連する法令の規定に従って実施する旨が明記されています。

AIカメラ — ベトナム製品、グローバル技術エコシステムへ進出

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク: <https://baochinhphu.vn/camera-ai-san-pham-viet-nam-tiep-can-he-sinh-thai-cong-nghe-toan-cau-10226032614324034.htm>



2026年3月23日から27日まで、米国ラスベガスのベネチアン・エキスポ・コンベンションセンターで開催されたISC West 2026に、MKグループ傘下のMK Visionは、東南アジアにおけるAmbarellaのODMパートナーとして正式に参加しました。

このイベントは、同社が新たなAIカメラ設計を発表し、グローバルなセキュリティ技術エコシステムおよびAIビジョンとの連携を拡大する上で、同社の新たな一歩となります。

ISC West 2026のAmbarella展示エリアにおいて、MK Visionは高性能AIチップを採用した最新のAIカメラ設計を紹介しました。これらの設計は、同社の開発方針に基づき、セキュリティ監視、スマートシティの安全管理、スマート交通、国境警備、デジタルインフラ開発のためのソリューションを完成させるロードマップの一部となっています。

ISC Westのような大規模展示会への参加は、ベトナム企業が新たな技術標準へのアクセスに努めるとともに、ベトナムで研究開発された製品やソリューションをグローバルサプライチェーンに徐々に深く統合していく取り組みを示すものです。

ホーチミン市の金融センターは順位を11位上げ、ASEAN地域で3位に ランクイン

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク : <https://baochinhphu.vn/trung-tam-tai-chinh-tphcm-tang-11-bac-dung-thu-3-khu-vuc-asean-102260328193339031.htm>

先日発表された「グローバル金融センター指数2026 (GFCI 39)」によると、ホーチミン市は世界の金融センター120都市中84位にランクインし、前年比11位上昇しました。ASEAN地域内では、シンガポール (世界4位) とクアラルンプール (世界42位) に次ぐ3位となり、バンコク (タイ) やジャカルタ (インドネシア) を上回りました。



ベトナム国際金融センター (VIFC-HCMC) 副会長のグエン・フー・フアン准教授は、今回の11位上昇は非常に好ましい兆候であり、国際金融センター構築戦略が正しい方向に向かっていることを示していると評価しました。「VIFC-HCMCは、フロンティア市場から国際資本流入の有望な拠点へと、世界の金融地図上で新たな位置づけを確立しつつあります」とフアン准教授は述べています。

ベトナム政府と日本政府は、グリーン成長と気候変動への適応を目指す 「グリーン変革のための共同予算支援プログラム」 として、500億円の 融資協定を締結

リンク : <https://mof.gov.vn/bo-tai-chinh/tin-tuc-hoat-dong-qln&ktdn/chinh-phu-viet-nam-va-chinh-phu-nhat-ban-ky-thoa-thuan-vay-50-ty-yen-cho-chuong-trinh-ho-tro-ngan-sach-chung-cho-chuyen-doi-xanh-huong-toi-muc-tieu-tang-truong-xanh-va-thich-ung-voi-bien-doi-khi-hau>



2026年3月30日、ハノイにおいて、ベトナム政府を代表してチャン・クオック・フォン財務副大臣、日本政府を代表して国際協力機構 (JICA) ベトナム事務所の小林洋輔所長は、グリーン成長と気候変動適応に向けたグリーン移行のための共同予算支援プログラムを対象とした円借款貸付契約 (Loan Agreement: L/A) に署名しました。融資総額は500億円 (約8兆5500億ベトナムドン、約3億3860万米ドル) です。

グリーン成長と気候変動適応を目的としたグリーン移行のための共同予算支援プログラムは、2021年から2030年までの国家グリーン成長戦略および国家行動計画 (2050年までのビジョンを含む) の実施をベトナム政府が支援するものです。本契約は、公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP) のプログラムに対する政府のコミットメントを支援することも目的としています。

ギーソン製油・石油化学は、原油の供給を確保し、安定した操業を維持

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク : <https://baochinhphu.vn/loc-hoa-dau-nghi-son-dam-bao-nguon-dau-tho-duy-tri-van-hanh-on-dinh-102260329155004931.htm>

3月29日、レ・マン・フン商工省代理大臣率いる代表団は、ギーソン製油・石油化学（NSRP）と新たな段階におけるエネルギー安全保障の確保に関する作業会議を開催しました。

会議において、ギーソン製油・石油化学株式会社の大和和孝社長は、現在、ベトナムの石油製品需要の約40%を供給しており、国内の安定供給において重要な役割を担っていると述べました。中東の地政学的状況とホルムズ海峡の航行障害により、同社はクウェート以外の代替原油供給源を緊急に確保せざるを得なくなりました。



事態の悪化を受け、NSRPは直ちに危機管理体制を発動しました。以来、チームは週末を含め昼夜を問わず、原油供給の確保とプラントの安全かつ安定的な操業維持に尽力しています。

政府、商工省、投資家からの強力な支援、そして長年にわたり実施されてきた原油多様化プログラムのおかげで、当社は原油の「バスケット」と供給業者リストを拡大することができました。さらに、燃料供給を最大化するために、SRFOやVGOといった中間原料の供給源も確保しました。

これらの取り組みにより、NSRPは100%の稼働率を維持しています。大和和孝社長は、今後も最適な操業対策を実施し、原油増産に向けたあらゆる実現可能な選択肢を追求していくと述べています。

NSRPは、ベトナム国家産業エネルギーグループ（ペトロベトナム）傘下のPVTransと連携し、ベトナム船籍の船舶を手配してクウェートで原油を積み込み、ホルムズ海峡を通過させる可能性について検討しています。当社はこの計画をできる限り迅速に進めるよう努めています。

レ・マン・フン大臣代行に報告したティンホア省人民委員会常任副委員長のマイ・スアン・リエム氏は、「石油供給が困難な状況にある中、NSRPとの合弁事業が困難を克服し、石油供給が需要を満たすよう、その負担を分担してくれることを期待しています。ティンホア省は、引き続き商工局と市場管理局に対し、地域における石油市場の円滑な運営を確保するよう指示していきます」と述べました。

ベトナム首相が日本企業と対話：ベトナムの投資環境は大きな強み

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク：<https://baochinhphu.vn/thu-tuong-doi-thoai-voi-doanh-nghiep-nhat-ban-moi-truong-dau-tu-cua-viet-nam-se-tro-thanh-uu-the-noi-troi-102260321181611663.htm>

3月21日午後、ファム・ミン・チン首相は政府本部において、日本企業との対話を主催しました。伊藤直樹駐ベトナム日本大使、ベトナムの各省庁・機関・地方自治体の指導部、そして主要な日本企業・団体の代表者も出席しました。



対話では、日本企業・団体の代表者とベトナムの各省庁・機関・地方自治体の代表者が、ベトナム政府の改革努力（経済発展の重要な原動力）と、日本企業からの提案・提言という2つの主要テーマについて議論しました。

伊藤直樹駐ベトナム日本大使と日本企業は、2025年に首相と日本企業の間で行われた2回の対話が、多くの課題を迅速に解決するのに役立ったことを高く評価しました。大使は、日本政府はベトナムが進めている力強い改革努力を支持しており、日本企業も大きな期待を寄せているとともに、ベトナムの新たな成長モデルの構築に貢献するため、協力関係をさらに拡大していきたいと述べました。

ベトナム日本商工会議所の若林浩一会頭は、ベトナムの経済成長率の上昇と、実施段階における意思決定スピードの著しい向上に伴い、ベトナムに対する日本企業の関心が高まっていると述べました。日本企業は、先進的な日本技術とベトナムの優秀な人材の連携、環境に配慮した交通インフラへの転換、エネルギー資本の動員能力（AZECグループ）、行政手続き改革の継続的推進、投資手続きにおける困難や障害の排除、そして複数の交通インフラプロジェクトの実施などに関する提案や提言を行いました。

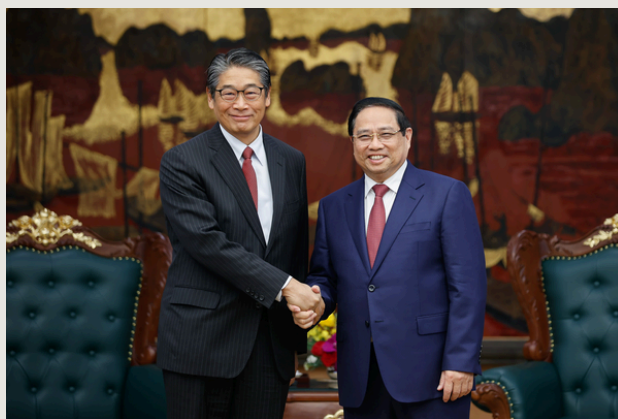
ファム・ミン・チン首相は閉会の挨拶で、今回の対話は、ベトナム政府がベトナムと日本の協力全般、そしてベトナムで事業を展開する日本企業の成功を非常に重視していることを示しており、両国の繁栄、ベトナムの10%成長、そして日本企業の成長に貢献するものだと強調しました。

ファム・ミン・チン首相は、ベトナムのエネルギー安全保障確保のため、日本に支援を要請

(出所: BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ)

リンク: <https://baochinhphu.vn/thu-tuong-pham-minh-chinh-de-nghi-nhat-ban-ho-tro-viet-nam-dam-bao-an-ninh-nang-luong-102260317105101836.htm>

3月17日午前、ファム・ミン・チン首相は政府本部で伊藤直樹駐ベトナム日本大使と会談しました。首相は、日本に対し、エネルギーおよび石油分野における協力と支援を強化し、中東における紛争が原油供給網に影響を及ぼす中で、困難を共に乗り越えるよう要請しました。また、チン首相は、中東における安全保障情勢の複雑化、特にホルムズ海峡を通る航路に関連するリスクの増大が、世界経済や同地域からベトナムや日本を含むアジア諸国への原油供給網に影響を与えていることへの懸念を表明し、高市首相に適切な支援策を検討するよう求める書簡を送ったと述べました。



この点において、日本は、自国の原油備蓄からベトナムに一定量の原油を供給することで直接支援するか、あるいはギソン製油所が他のパートナーから原油供給源を多様化できるようにすることで間接的に支援することができ、ベトナムのエネルギー安全保障の確保と、プロジェクトに参加する両国の企業への悪影響の回避に貢献できます。この機会に、首相は大使に対し、ギソン製油所の財務面や原料調達などに関する再構築を促進するため、積極的に働きかけを行うよう要請しました。あわせて、両国の包括的戦略的パートナーシップの精神に基づき、日本政府が中東情勢による燃料価格への影響を緩和するために約8,000万バレルの石油備蓄の放出を検討していることを踏まえ、ベトナムが当該原油に適切な形でアクセスできるよう配慮することを日本側に求めました。

ブロックB-オモンガスチェーンプロジェクトにおける協力に関して、首相はブロックBガスプロジェクトおよびオモンIII火力発電所プロジェクトにおける日本の協力を高く評価しました。首相は大使に対し、オモンII火力発電所プロジェクトの進捗を加速させ、約束通りブロックBガスの生産開始後の供給をタイムリーに受けられるよう、日本の企業と協議するよう要請しました。

チン首相は、日本政府に対し、ベトナムが日本の備蓄から航空燃料を購入できるよう、その便宜を図るよう要請しました。伊藤直樹大使は、相互に支え合い、積極的に協力する精神のもと、ベトナムと日本は現在の課題を共に乗り越えるだけでなく、友好かつ強固な二国間協力関係をさらに強化できると確信していると述べました。

伊藤直樹駐ベトナム大使は、ファム・ミン・チン首相による中東情勢がベトナムと日本を含む世界経済に与える影響についての見解に同意し、日本はベトナムの各機関と、エネルギー分野における協力を含め、両国間の協力について積極的に意見交換や協議を行っているとして述べました。

ベトナムは、関節置換手術を高い精度と安全性で実施できる初のAIロボットを導入

(出所: **BÁO ĐIỆN TỬ CHÍNH PHỦ**)

リンク : <https://baochinhphu.vn/viet-nam-lan-dau-co-robot-ai-thay-khop-chuan-xac-va-an-toan-vuot-troi-102260329233047087.htm>

ベトナムで初めて、ホーチミン市のタムアイン総合病院が、次世代型AI搭載ロボットシステム「CUVIS-Joint」を用いた人工関節置換手術の実施認可を取得しました。このシステムは、多くの手順と操作を高い精度で自動的に実行することで、効率性、患者の安全性、そして外科医の生産性を向上させます。



CUVIS-Jointロボットは、米国食品医薬品局（FDA）の承認を受けており、タムアイン総合病院システムへの導入により、ベトナムは同先進手術機器を導入した9番目の国となりました。

ホーチミン市のタムアイン総合病院システム整形外科外傷センター長のレ・ヴァン・トゥアン医師は、CUVIS-Jointは医師が承認した手術計画に基づき、膝関節および股関節の完全自動置換手術に特化した最新世代のロボットシステムであると述べています。特に、手術パラメータを標準化し、エラーが発生しやすく負担の大きい手術において医師の役割を代替することで、手術の質を確保する上で、非常に効果的かつ安全であることが証明されています。

CUVIS-Jointロボットは、医師が患者一人に合わせた手術計画を作成するのに役立ちます。医師が承認した計画に基づき、ロボットは骨をミリ単位で精密に切削し、人工関節の正確な設置を支援します。これにより、軟部組織、血管、神経への損傷を最小限に抑え、関節の緩み、脱臼、位置ずれなどの合併症を予防します。患者は痛みが軽減され、早期退院が可能になり、最適な肢位と可動域の改善を実現できます。